

都議会だより

東京都議会広報課

平成29年(2017年)1月28日発行
 ☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

- 2~3面 ☆平成28年第4回定例会
 代表質問(要旨)／一般質問(要旨)
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
- 4面 ☆平成27年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
 ☆平成27年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
 ☆各会派等の議案への賛否
 ☆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議
 ☆平成29年第1回定例会の予定

平成28年 第4回定例会の概要

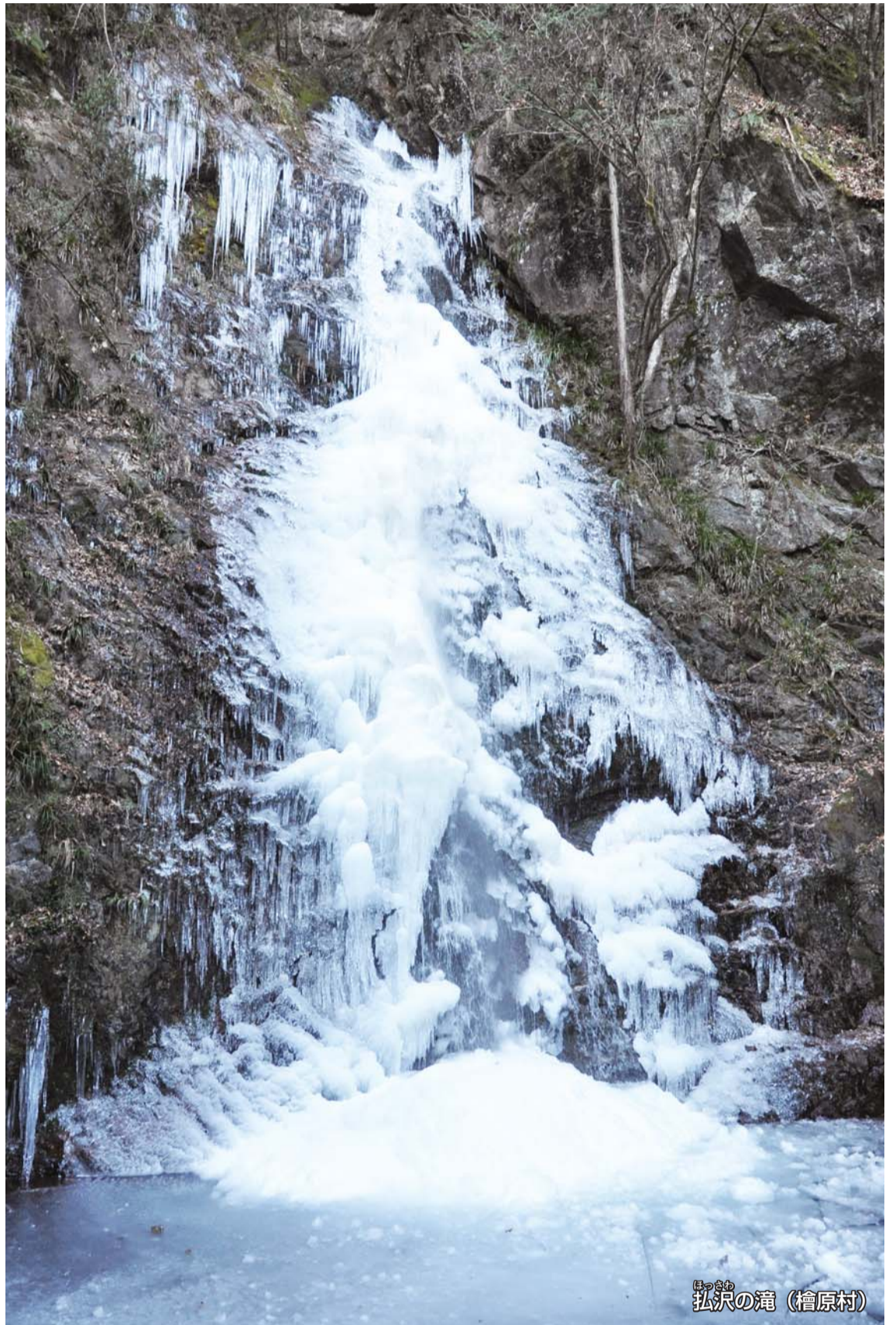
平成28年第4回定例会は、12月1日から15日まで15日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、知事は、市場の移転問題の解決や東京2020大会の成功、「新しい東京」への道筋を描く「2020年に向けた実行プラン」の策定などについて述べるとともに、2020年とその先の明るい東京の未来に向かって、改革を進める意欲溢れる皆様と共に歩みたいとの決意を表明しました。

12月7、8日は、各会派等の21人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、8日の質問終了後、知事提出議案39件と議員提出議案2件が所管の常任委員会に付託されました。また、知事提出の条例案1件が可決、人事案1件が同意議決されました。

12月9日から13日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。

最終日の12月15日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案38件が各委員会報告のとおり可決・承認されたほか、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、平成27年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ議決されました。議員提出議案では、条例案2件が否決、1件が継続審査となりました。さらに、「国民健康保険制度の財源の確保に関する意見書」及び決議1件が可決され、閉会となりました。



国会・政府への意見書(要旨)

国民健康保険制度の財源の確保に関する意見書

次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 国民健康保険制度の財政支援拡充を確実に実行すること。
- 2 国民健康保険における地方独自の医療費助成制度に対する国庫支出金減額調整制度を廃止すること。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例	17件(可決)
契約	14件(可決)
事件	7件(可決)
諮問	1件(棄却すべき)
専決	1件(承認)
人事	1件(同意)

〈議員提出議案〉

条例	2件(否決)
意見書	1件(可決)
決議	1件(可決)

※継続審査の条例

東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

◆前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

平成27年度各会計決算	認定
平成27年度公営企業各会計決算	認定
中央卸売市場会計決算	不認定
その他の会計決算	認定

◆決定した請願・陳情

請願	1件	不採択	1件
陳情	17件	採択	1件
		一部採択	1件
		不採択	15件

可決した主な案件

◆特定非営利活動促進法施行条例(一部改正)

法律の施行に伴い、仮認定特定非営利活動法人の名称等を改めるほか、規定を整備するものです。

◆通訳案内士法関係手数料条例(一部改正)

法律の改正に伴い、地域限定特例通訳案内士の登録等に関する手数料に係る規定を設けるものです。

代表質問

12月7日 要旨



嶋山 知尚 (自民党)

知事と議会が都政を前に進め 都民福祉の最大値を目指すべき

〈知事の基本姿勢〉 ①代議士と立場が変わり、首長としての小池知事の政治姿勢は変化したが、②二元代表制について知事の所見は。

知事 ①知事として都民ファーストの姿勢を貫き、東京大改革を進め、新しい地方自治の姿を示す。②二元代表制に基づき、議会として議論を重ね、一つ一つ改革を進める。

〈2020年東京大会〉 経費削減に向けた我が党の緊急提言の実現に向けて、検討を。知事 緊急提言は大歓迎。より良い東京大会にしていくための意見をぜひとも頂戴したい。

建設局長 ④コスト削減に向け、チャレンジする区市町村に対して財政支援の拡充を検討。〈誰もが快適に利用できるトイレの整備〉 ①2020年に向け、区市町村や民間への波及も見据え、全庁横断の調整を進めるべき。

建設局長 ④コスト削減に向け、チャレンジする区市町村に対して財政支援の拡充を検討。〈誰もが快適に利用できるトイレの整備〉 ①2020年に向け、区市町村や民間への波及も見据え、全庁横断の調整を進めるべき。

〈福祉政策〉 ①障害者差別の解消に向けた条例の策定について所見は。②高齢化が進む中、フレイルの予防にどのように取り組むのか。

〈多摩振興〉 今後どのように取り組むのか。総務局長 地域特性等を踏まえた新たな振興策を策定。市町村支援を、地域の実情に即した効果的なものとなるよう積極的に取り組む。



長橋 桂一 (公明党)

多様な都民が元気に活躍できるダイバーシティを目指すべき

〈ダイバーシティ〉 ①障害者の誰もが主役となる社会の実現に向け、障害者や家族に不利

益が生じないよう配慮した条例を制定すべき見解は。②高校生に向けた給付型奨学金の支給基準を就学支援金の基準と同等とすべきだが、見解は。③私立高校の入学支度金貸付事業の貸付額を増額すべき。知事の所見は。

〈セーフシティ〉 ①高齢運転者の交通事故防止対策として講習の課題改善と今後の充実を。②都内全域での空き家活用促進に向け、総合対策の立案を急ぐべきだが、見解は。

〈豊洲市場の豊洲移転〉 ①都は豊洲市場の土壌の汚染物質を全て取り除いたというが、



里吉 ゆみ (日本共産党)

食の安全・安心を最優先に 豊洲新市場の徹底した調査を

〈築地市場の豊洲移転〉 ①都は豊洲市場の土壌の汚染物質を全て取り除いたというが、

都民と都議会への虚偽説明だ。知事の認識は。②築地市場の補修改善を急ぐべきだ。見解は。知事 ①深い所は調査で把握した汚染物質について、土壌は掘削除去し、地下水は揚水・復水を繰り返して浄化したと聞いている。

〈震災対策〉 住宅耐震化こそ要だという阪神・淡路大震災の教訓をどう受け止め、東京の住宅耐震化の遅れをどう打開するのか。

〈子供の学びの格差を解消すべき 2020年大会総経費の縮減を〉 ①公文書管理の条例化で、都民に開かれた都政を実現すべき。見解は。



大西 さとる (民進党)

子供の学びの格差を解消すべき 2020年大会総経費の縮減を

〈知事の基本姿勢〉 ①公文書管理の条例化で、都民に開かれた都政を実現すべき。見解は。

〈教育施策〉 都独自の給付型奨学金を早期に実現し、貧困による学びの格差をなくすべき。知事 29年1月に新たな教育施策大綱を策定し、未来を担う人材を育成する教育を実現。

〈品川・田町駅周辺の開発推進を〉 公僕としての使命感は 品川・田町駅周辺の開発推進を

〈多摩・島しょ地域の観光振興〉 取組は。知事 自治体のエリアを超えた観光ルートづくり等の新たな取組を支援。島焼耐特区を



きたしろ 勝彦 (自民党)

公僕としての使命感は 品川・田町駅周辺の開発推進を

〈多摩・島しょ地域の観光振興〉 取組は。知事 自治体のエリアを超えた観光ルートづくり等の新たな取組を支援。島焼耐特区を

現し、周遊等を促す新たな仕組みをつくる。〈パラリンピック大会〉 大会スタッフ等による障害者等への適切な対応が重要。所見は。

〈若者支援〉 結婚支援についての検討状況も含め、都としての具体的な取組の状況は。政策企画局長 結婚関連情報を提供するイベントにより、結婚支援のムーブメントを創出した。

〈小中学校の学期制の効果検証を 子育てを応援する環境の整備を〉 効果検証のため、区市町村が広い視野から検証できるよう支援を。



高倉 良生 (公明党)

結婚支援についての取組状況は 東京の自然公園の魅力向上を

〈小中学校の学期制の効果検証を 子育てを応援する環境の整備を〉 効果検証のため、区市町村が広い視野から検証できるよう支援を。



桜井 浩之 (自民党)

小中学校の学期制の効果検証を 子育てを応援する環境の整備を

〈子育て支援〉 社会的機運を高める子育て応援とうきょうパスポート事業の現状と取組は。

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民進党…都議会民進党、民進都議団…民進党都議団、かがやけ…かがやけ Tokyo、ネット…都議会生活者ネットワーク、無(みんな改革)…無所属(東京みんなの改革)、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長



尾崎 あや子 (日本共産党)

入札監視委員会改革への決意は多摩地域でNICU等の増加を

〈入札・契約制度〉①入札監視委員会の三代目の委員長は元中央卸売市場だったが、公平性・透明性に欠ける不適切な人事ではないか。②第三者機関の委員には都庁職員を選任しないのが当然だが、改革への知事の決意は。知事 ①都民の目線で、委員長の選任自体に公正性が疑われることは避けるべき。②今後委員選任については、都のOBではない学識経験者からの選定を事務方に指示した。

〈多摩格差〉多摩地域のNICUや産科等は少ない。安心して出産・子育てできる環境を。知事 必要な医師や看護師の確保を進め、多摩地域における周産期医療体制の充実を図る。



栗山 欽行 (自民党)

調布飛行場航空機事故被害者へ資金支援等の新たな救済策を

〈調布飛行場〉航空機事故の被害者救済が進まない。生活再建資金支援等新たな救済策を。港灣局長 航空機が都内で事故を起こした場合の迅速な救済に向け、具体的な方策を検討。〈ラブビーW杯〉東京スタジアムの地元、飛田給駅及び周辺の安全性や利便性の向上を。東京都技監 踏切道拡幅に向けた市の取組や鉄道事業者のホームドア整備等の取組を支援。

〈IWA世界会議〉2018年、水関係者が参加する日本初の会議への本格的な準備を。水道局長 高度処理等先進的インフラ技術を国内外に発信。関係機関と連携し準備を推進。

用語解説 *フレイル…加齢とともに、心身の活力(筋力や認知機能等)が低下し、生活機能障害、要介護状態などの危険性が高くなった状態のこと。 *ユニークベニュー…歴史的建造物や文化施設等で会議・レセプションを開催することで、特別感や地域特性を演出できる会場のこと。



斉藤 あつし (民進党)

教員が働きやすい環境づくりを介護サービスの質的向上を

〈都立学校〉イクボス実施で教育現場改善を。教育長 全管理職がイクボス宣言し、意識を変え、教員の育児・介護と仕事の両立を推進。〈有料老人ホーム〉介護サービスの質向上を。福祉保健局長 都は独自に指導指針を定め、事業者向けの説明会等を通じて周知している。

〈障害者差別解消〉条例の制定過程で多くの都民の意見を聞き、相互理解を深める取組を。知事 障害のある方や事業者等の意見を聞き、丁寧な議論し、30年度の条例の施行を目指す。



神野 次郎 (自民党)

国際金融都市・東京の実現を中小企業への支援の多様化を

〈国際金融都市・東京〉実現に向けた取組は。知事 海外金融系企業誘致の検討会を設置し、対策を12月中に取りまとめ、速やかに実施。〈中小企業支援〉中小企業やベンチャー企業を支援するファンドへの取組状況は。産業労働局長 11月に立ち上げた中小企業連携促進ファンドで、資金供給や役員派遣等手厚い経営支援を実施し、企業の成長を支援。

〈医療政策〉多摩・島しょ地域の死因究明体制の充実に向けた都の現在の取組は。福祉保健局長 検案医の確保・育成のため、医学生等対象のセミナー開催などに取り組む。



斉藤 やすひろ (公明党)

自転車に配慮した車の運転を特別支援学校の医療的ケアを

〈自転車運転への理解促進〉普及啓発など、ドライバーの理解を深める取組を推進すべき。警視総監 警察施設における広報や各種広報



島崎 義司 (自民党)

スポーツ施設整備の加速化を区市町村の観光振興への支援を

〈境浄水場の再構築〉地元配慮策や建物意匠への意見反映等、積極的な協働と情報提供を。水道局長 建物の高さの変更やデザインの提示等、地元との意見を踏まえながら事業を推進。〈スポーツ振興〉武蔵野の森総合スポーツ施設の今後の施設活用と運営方法への見解は。オリパラ局長 スポーツやコンサート等様々なニーズに対応する運営方式を早急に検討。

〈観光振興〉今後の対応のあり方への見解は。産業労働局長 旅行者の来訪が定着するため継続した支援の実施と地元の特産を生かした取組への助成等サポートの充実を検討する。



ほつち 易隆 (自民党)

「人づくりはまちづくり」東京の教育・人づくりの推進を

〈教育への考え〉東京の子供たちを育む教育について、どのような考えを持っているのか。知事 教育は未来への投資との考えに基づき教育施策大綱を策定し、質の高い教育を実現。〈道徳教育の充実〉一人一人の教員の指導力向上を図る取組、成果及び今後の進め方は。教育長 授業力向上セミナーを実施した。今後、拠点校の成果の普及を進める等一層支援。

〈いじめ防止対策〉被災地から避難している子供がいじめを受けることがないよう対策を。教育長 全教職員による子供の支援体制を確立するなど、指導・助言を引き続き行う。



小松 大祐 (自民党)

障害を持つ子供の交流の促進を防犯情報での子供の安全対策を

〈障害を持つ子供の地域交流〉障害の有無を超えた子供たちの交流活動を促進する取組を。教育長 副都庁や学校間交流の事例を紹介するなど、交流活動の更なる充実を図る。〈子供の安全対策〉防犯情報の活用で、地域活動を活性化し、都民の安心感を高めるべき。青少治安本部長 警視庁等と連携し、防犯情報の利活用を促進することで防犯力を高める。

〈都市農業振興〉危機的な状況にある都市農地の保全策を進めていくべきだが、所見は。産業労働局長 区市が行うまちづくりとも連携し、実効性のある都市農地保全策を検討。



西沢 けいた (民進党)

実行プランの進捗状況等公表を自転車運転者への指導の強化を

〈2020年に向けた実行プラン〉外部の目で行なう管理を行い、随時公表すべき。見解は。知事 PDC Aサイクルを意識し、可能な限り数値化した政策目標や工程表を都民に示す。〈自転車運転者〉取り締まり強化への取組は。警視総監 交通切符等による取り締まりや警告カード等の指導で交通ルール確立に努める。〈復活予算廃止〉評価・賛同する。開かれた場での議論が予算に反映されるべき。見解は。知事 都民のお金という原点に立ち戻りたい。



宮瀬 英治 (民進都議団)

真に都民の利益に繋がる事業へ都立高校で不妊等の情報発信を

〈事業評価〉税金の無駄遣いを見直すため全ての事業に数値目標を設定し抜本的な改善を。知事 指摘の点も踏まえ29年度予算で全事業に終期を設定するなど、一層の改善に努める。〈赤字改善〉交通や水道など全公営企業の黒字化に向けた中長期経営計画策定への議論を。知事 今後都政改革本部で議論の対象とする。〈少子化〉出生率は全国最低。都立学校で妊娠・出産・不妊に関する正しい情報発信を。教育長 生徒達が不妊問題等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られるよう指導。

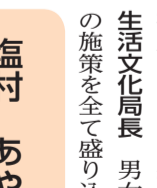
〈ライフ・ワーク・バランス〉時差勤務の活用実態と柔軟な働き方の導入への所見は。総務局長 本庁勤務者の2.3%が拡大始業時間を利用。職場ごとに適した手法を模索。〈予算編成〉いわゆる政党復活枠を廃止した趣旨と狙いは。編成過程見直しへの取組は。知事 都民の声を最大限反映させるため、都議会各会派や各種団体等から意見・要望を伺う機会を設定し、情報公開を徹底していく。



両角 みのる (かがやけ)

柔軟な働き方の一層の推進を予算編成過程を透明化すべき

〈公文書管理〉公文書は共有財産であり、説明責任を全うする理念の条例を制定すべき。知事 東京都公文書管理規則を年度内に見直し、29年度早期の公文書管理条例化の検討を指示。〈新たな女性活躍推進計画〉男女平等参画の

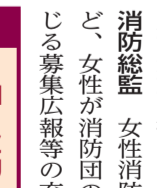


塩村 あやか (無(みんな改革))

待機児童解消に向けた対策を女性消防団員の入団促進を

〈動物愛護管理法〉殺処分ゼロに向け、次期改正について国にどのような要望をするのか。知事 犬や猫を飼育する施設・環境の具体的な基準を省令に盛り込む等の事項を国に要望。〈待機児童対策と女性の働き方〉規制の見直し等、国に都の特性を踏まえて進言すべき。知事 待機児童解消に向けた障害となる様々な規制について、規制改革等を国に提案。

〈特別区消防団〉活動のメリットについての広報活動を行い、単身女性の入団の促進を。消防総監 女性消防団員の活躍を紹介するなど、女性が消防団の活動を理解し、魅力を感じる募集広報等の充実を図っていく。



西崎 光子 (ネット)

公文書管理条例制定への見解は新計画に男女平等参画の視点を

用語解説 *NICU: Neonatal Intensive Care Unit。新生児集中治療管理室のこと。 *IWA: International Water Association。水の効率的な管理と水処理技術の向上を通して、世界における安定的かつ安全な水の供給及び公衆衛生に寄与することを目的として設立された国際水協会のこと。 *副都庁: 都立特別支援学校の小・中・高に在籍する児童・生徒が、居住する地域の区市町村立小・中学校に副都庁の児童をもち、直接的・間接的な交流を通じて、居住する地域とのつながりの維持・継続を図る制度のこと。 *PDC Aサイクル: Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (見直し) という政策サイクルのこと。

都議会提供テレビ番組 TOKYOほっと情報 都議会トピックス 2月13日(月) 10時~10時50分 10時~10時50分 問い合わせ先 都議会広報課(放送担当) ☎(03)532007124

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議

我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、多くの都民や中小企業者にとってその実感は薄く、また海外経済の不確実性など先行きに不安感がある。こうした中、23区の地価水準は全国と比較して依然として高く、基準地価も4年連続で上昇するなど、固定資産税等の過大な負担は、いまだ解消されていない。

都は、これまで独自に固定資産税等の軽減措置を実施することで税負担の緩和を図り、都民の暮らしや中小企業者の事業継続等を支援してきた。

今、これらの軽減措置を廃止することは、都民や厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、多大な税負担増を求めることになりかねない。

よって、東京都議会は、23区に住み、働く、都民や中小企業者等の税負担感に配慮する観点から、次の事項を実施するよう強く求めるものである。

- 1 商業地等に対する固定資産税等の負担水準の上限引下げを平成29年度も継続すること。
 - 2 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成29年度も継続すること。
 - 3 小規模非住宅用地に対する固定資産税等の減免措置を平成29年度も継続すること。
- 以上、決議する。

平成28年12月15日

東京都議会

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日（土日及び休日含まず）後に発行されます。

都議会図書館（都議会議事堂2階）、都民情報ルーム（都庁第一本庁舎3階）や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議事課
☎(03)5320-7146

「都議会だより」点字版・テープ版・デジ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版（エンボス式）やテープ版・デジ版を発行しております。

ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課
☎(03)5320-7126

平成29年第1回 定例会の予定

2月22日	開会(本会議)
28日	代表質問(本会議)
3月1日・2日	一般質問(本会議)
3日・6日	常任委員会
8日	一部議案の議決(本会議)
(予算特別委員会)	
17日～23日	常任委員会
(予算特別委員会)	
30日	閉会(本会議)

● TOKYO MX (地デジ9ch) で本会議と予算特別委員会の模様を生中継・ダイジェストで放送します。
● 開会後にTOKYO MXで「都議会の焦点」を放送します。
● 放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。



委員長
秋田 一郎
(自民党)

12月15日 本会議
**平成27年度各会計
決算特別委員長報告(要旨)**

平成27年度各会計決算については、新会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。

各会計の決算状況は、一般会計が歳入6兆9137億円、歳出6兆7871億円となりました。

また、15の特別会計の合計は、歳入4兆9376億円、歳出4兆7953億円となりました。

決算審査では、平成27年度決算全体の評価など行政運営、防犯カメラの整備、自転車の安全利用、特定整備路線や海岸保全施設の整備、気候変動対策、ゆりかご・とうきょう事業など福祉・保健医療対策、中小企業支援策、私学助成の充実、国家戦略特区、東京2020オリンピック・パラリンピックなど都政全般にわたり活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえ、12月2日に表決が行われました。

一般会計及び特別会計のうち、地方消費税清算会計、都営住宅等事業会計など4特別会計は賛成多数で、その他の11の特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。

なお、賛成多数により認定された一般会計及び4特別会計には、少数意見の留保がありました。



委員長
藤井 一
(公明党)

12月15日 本会議
**平成27年度公営企業会計
決算特別委員長報告(要旨)**

本委員会では、平成27年度公営企業各会計について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。

平成27年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、病院会計等8会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡、臨海地域開発事業会計等2会計が赤字となり、この結果11会計全体では883億円の純利益となりました。また、11会計全体の累積利益剰余金は1904億円となりました。

質疑においては、都立病院における周産期医療、豊洲市場の建設費増額や盛土問題、市街地再開事業、臨海副都心の開発、都営バスサービスの向上の取組や都営地下鉄の安全対策、水道基幹施設の整備、下水道施設の再構築などについて活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえ、12月5日に表決が行われました。

港湾事業会計等5会計は全会一致で、病院会計等5会計は賛成多数で、いずれも認定すべきものと決定しました。中央卸売市場会計は認定しないことに決定しました。

なお、不認定となった中央卸売市場会計及び賛成多数により認定された5会計には、少数意見の留保がありました。

平成28年第4回定例会 各会派等の議案への賛否

件名	各会派等の議案への賛否											審議結果
	自	公	共	民	進	か	ネ	無所属		議員数		
	60	23	17	14	4	3	3	深	み		維	
知事提出議案												
通訳案内士法関係手数料条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員の給与に関する条例/東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例/東京都の一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する条例/学校職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例/職員の退職手当に関する条例/東京都知事の給料等の特例に関する条例/職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/職員の育児休業等に関する条例/東京都特定個人情報の保護に関する条例/特定非営利活動促進法施行条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例/警視庁関係手数料条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度中潮橋撤去工事請負契約/平成28年度13号地新客船ふ頭岸壁(一(マイナス)11.5m)連絡通路建設工事(その1)請負契約	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京国際展示場(28)増築工事請負契約/警視庁中野警察署庁舎(28)改築工事請負契約/東京都現代美術館(28)改修工事請負契約/東京都障害者総合スポーツセンター(28)改修及び増築工事請負契約/東京国際展示場(28)増築電気設備工事請負契約/東京国際展示場(28)増築空調設備工事請負契約/東京国際展示場(28)増築給水衛生設備工事請負契約/東京都現代美術館(28)改修空調設備工事請負契約/東京都現代美術館(28)改修電気設備工事請負契約/平成28年度新砂水門(再整備)建設工事(その3)請負契約/綾瀬川護岸耐震補強工事(その252)請負契約/小名木川護岸耐震補強工事(その1)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
自治体情報セキュリティクラウド(外部接続中継システム)機器の買入れ/品川ふ頭外貨岸壁外3施設の指定管理者の指定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
当せん金付証券の発売/東京都江戸東京博物館外5施設の指定管理者の指定/杉並区学校教育職員の教育管理職選考及び4級職(主幹教諭・指導教諭)選考に係る事務の受託/備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の買入れ/備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の売払い	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方自治法第206条の規定に基づく異議申立てに関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄却すべき
地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
東京都教育委員会委員の任命(大杉寛)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
一般会計/地方消費税清算会計/都営住宅等事業会計/用地会計/臨海都市基盤整備事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子父子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場合会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/公債費会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
中央卸売市場会計	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不認定
水道事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
病院会計/都市再開事業会計/臨海地域開発事業会計/高速電車事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
港湾事業会計/交通事業会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議員提出議案												
新設	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
一部改正	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	否決
意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

*…付帯決議
**提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民進党、進…民進党都議団、か…かがやけ Tokyo、ネ…都議会生活者ネットワーク、深…無所属(深呼吸のできる東京)、団…無所属(東京みんなの改革)、維…無所属(日本維新の会 東京都議会)
(平成28年12月15日現在)